

第 7 表 府県別上水道、簡易水道および専用水道の現況

「上水道業務統計調査」および「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績をその他の項目は年度末現在を示す。用途別年間給水量の内事業用は営業用と工場用を合したものである。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。

府 県	上 水 道							簡 易 水 道			専 用 水 道	
	管路延長 千m	給水人口 千人	用途別年間給水量 千m ³			1日当り 最大 給水量 千m ³	普及率 %	給水人口 千人	実績年間 給水量 千m ³	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %
			総 数	(内)家庭用	(内)事業用							
昭和 41 年	126 868	59 774	4 561 826	2 762 896	1 201 907	23 697	60.3	9 273	473 848	9.4	2 472	2.5
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県	5 061	2 556	143 916	74 836	34 674	753	49.2	407	23 976	7.8	302	5.8
	1 453	603	29 265	17 212	5 984	160	42.5	196	8 846	13.8	16	1.1
	978	406	20 575	9 881	4 735	117	28.9	134	7 949	9.5	50	3.6
	2 156	979	51 790	28 486	17 468	476	55.7	182	8 872	10.3	36	2.0
山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県	1 931	597	32 161	18 732	7 239	186	47.6	153	7 347	12.2	9	0.7
	2 015	786	53 584	24 388	19 943	262	39.8	185	10 462	9.4	53	2.7
	1 230	476	25 700	16 114	5 861	131	23.2	231	5 087	11.3	59	2.9
	1 158	468	29 681	14 149	11 619	168	30.7	92	7 474	6.0	26	1.7
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県	2 297	850	56 573	33 653	19 381	291	52.9	306	16 158	19.0	16	1.0
	4 897	1 922	112 591	89 646	15 680	544	60.9	191	8 287	6.1	66	2.1
	3 440	1 310	80 194	70 506	6 478	403	47.2	129	5 083	4.6	74	2.7
	10 929	9 548	828 007	790 828	7 450	4 271	86.6	56	3 308	0.5	363	3.3
富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県	7 770	4 129	416 648	194 277	173 666	1 926	90.2	133	9 549	2.9	77	1.7
	4 279	1 367	87 544	58 345	15 086	455	57.2	301	13 579	12.6	12	0.5
	1 756	521	28 605	15 779	8 802	182	50.9	99	5 844	9.7	20	2.0
	1 527	527	37 320	20 365	14 096	210	53.7	127	6 830	12.9	9	0.9
岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	1 138	316	18 751	11 519	4 906	115	42.2	168	6 944	22.5	15	2.0
	848	345	25 050	14 316	7 405	135	45.3	223	10 586	29.3	4	0.5
	4 357	1 123	77 215	40 371	24 584	409	57.5	386	21 584	19.8	14	0.7
	2 023	718	41 016	25 631	10 540	227	42.1	379	18 863	22.2	56	3.3
京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	4 424	1 698	125 815	78 739	34 230	631	57.9	479	24 328	16.3	59	2.0
	7 852	3 898	262 144	149 481	84 824	1 350	79.8	624	33 925	12.8	175	3.6
	2 205	686	54 648	25 018	23 039	271	45.3	245	11 328	16.2	40	2.7
	1 454	385	21 050	14 506	3 911	124	45.1	146	6 824	17.1	18	2.1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県	2 544	1 662	128 379	12 323	6 698	682	78.4	147	8 362	6.9	22	1.0
	8 220	6 530	658 585	272 148	303 360	3 257	96.8	68	3 998	1.0	44	0.6
	5 772	3 346	255 036	138 485	83 079	1 308	76.8	292	17 200	6.7	84	1.9
	1 949	543	31 685	20 069	6 892	167	64.9	90	4 466	10.8	6	0.7
鳥取県 島根県 岡山県 広島県	1 333	542	41 177	20 931	14 978	222	52.7	117	7 692	11.4	8	0.8
	1 217	315	20 090	15 281	2 267	106	54.7	123	6 100	21.4	15	2.6
	1 125	301	17 726	9 093	6 323	98	37.2	135	7 252	16.7	6	0.7
	2 940	873	66 916	28 660	30 857	367	52.9	149	6 750	9.0	25	1.5
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	3 005	1 295	110 167	67 841	35 481	553	56.2	117	5 806	5.1	26	1.1
	1 815	816	94 135	32 482	50 306	455	53.2	118	6 564	7.7	36	2.3
	1 123	362	20 287	12 441	4 421	116	44.8	113	5 856	14.0	13	1.6
	1 388	494	29 375	14 800	8 267	157	50.0	82	4 447	8.3	8	0.8
佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県	1 655	591	33 738	19 618	8 111	181	41.1	320	18 511	22.3	44	3.1
	611	305	22 539	11 038	6 682	132	37.9	181	12 048	22.5	6	0.7
	4 801	2 279	152 259	97 948	39 298	809	57.3	130	6 604	3.3	318	8.0
	1 094	336	16 073	9 801	3 890	78	38.7	132	6 543	15.2	30	3.5
鹿児島県	1 386	823	46 726	33 925	8 050	265	50.3	309	13 703	18.9	49	3.0
	1 388	614	36 953	28 714	2 190	189	34.8	217	10 002	12.3	63	3.6
	1 378	493	33 230	27 395	2 978	174	41.9	165	9 026	14.0	41	3.5
	1 533	420	21 854	13 936	3 820	118	38.9	96	4 767	8.9	15	1.4
鹿 児 島 県	2 422	767	43 923	28 123	8 059	221	41.8	335	14 129	18.2	11	0.6

資料 厚生省環境衛生局「水道統計」。

第 11 章

運 輸、通 信

第11章 運輸および通信

道路概況

府下における昭和42年3月末現在、道路法の適用される国道以下道路の実延長は1万4,000km、前年の1万3,838kmにくらべて160km余の増加をみた。また規格改良済道路の実延長は約5,800kmとなって総道路実延長の40%をこえ、さらには装道路は5,383km、前年に対して16%余り増加となった。

一方、未改良道路の実延長はなお8,200kmに及んでいるものの、そのうち自動車(4トン積の普通貨物自動車)の交通不能道路は3,121kmで、約140km前年にくらべて減少するなど、府下道路の計数は年々向上をつづけている。しかしながら、戦後における産業経済の高度な発展成長は急速な情勢変化をもたらし、路面交通では自動車両の急増にともない、その道路需要は逼迫の度を強め、交通停滞現象が多発することとなった。

もちろんこれに対し、国や地方では道路の拡張整備、バイパスの新設、高速道路の建設など、鋭意対策の樹立とその実現につとめている。特に府では10大放射線、3環状線と呼ぶ画期的な幹線道路の建設に着手し、府下の開発と同時に交通難による都市機能の回復を図りつつある。

自動車

昭和42年度末現在における府下の自動車(登録)数は59万台余となり、このほか軽自動車が30万5千台、合計89万5千余台をかぞえることとなった。前年にくらべると登録車両は約9万台、17%の増加となりその増勢はおとろえていない。なお地域別にみると、大阪市内よりも衛星都市および郡部での増加が目立っている。

また自動車の交通量は、御堂筋の1分間93.3台が府下で最も多いが、これは前年にくらべ10台近い増加に当たっている。このような状況のため、府下各路線における交通停滞は、前年間6,800回が8,600回、約28%の増加を示した。なお停滞多発傾向のあるのは週間のうちでは土曜と月曜日、時間帯では10~12時および14~16時間が特に多く、また一般には5・10(ゴトウ)の日すなはち月のうち5日、10日、15日、20日、25日、30日は府下事業所の決済日との関連で、停滞多発の日として知られている。

鉄軌道

わが国経済の発展は一方で人口の都市集中をもたらしたが、大都市ではその二次現象として人口の拡散がはじまりつつある。いいかえると、都心部は業務地、その郊外周辺部は居住地として分離が進み、いわゆる人口のドーナツ現象となったが、そのため一方では居住地区と業

務地区とを結ぶ鉄軌道への依存度が年々高まり、これら輸送力の増強がのぞまれている。

さて各ターミナルにおける乗客人員をみると、北大阪の玄関国鉄大阪駅が1日約37万人、阪急梅田では31万人、阪神梅田は11万人をかぞえ、また南大阪方面では近鉄阿倍野橋の12万人、国鉄天王寺の約7万人をはじめ、近鉄上本町ならびに南海難波がそれぞれ15万人を数えているが、このほか国私鉄、地下鉄などとの乗換駅では当然乗客数が多くなっている。

なお大阪市内交通機関としての市電は、自動車両の増加によって機能が停滞し徐々に廃止の方向に向いつつあるが、それにかわるものとしてバス路線の増加のほか地下鉄の建設が急がれている。

海上輸送

阪神工業地帯を背景とした大阪府下の港は、一般に原材料を輸移入し製品を出荷するため、輸移入貨物が輸移出のそれを大きく上回る。42年度も前年同様1年間の海上出入貨物の70%以上が輸移入で占められているが、このうち50%を越えるものが大阪港で扱われている。

一方年間における入港船舶トン数をみると、各港全体で8,500万トンとなり前年の8%増となったが、総数の70%近くが大阪港に頼っている。また入港船舶数では21万3千隻のうちその47%に当たる10万隻余が大阪港を使用している。

なお堺、泉北、岸和田の各港は、臨海工業地帯の造成が進むにつれて、その入港船舶トン数を増加しているが、昭和38年度にくらべると、それぞれ4.4倍、9.3倍、3.4倍に当たっている。しかし大阪港では1.2倍の伸びにとどまった。

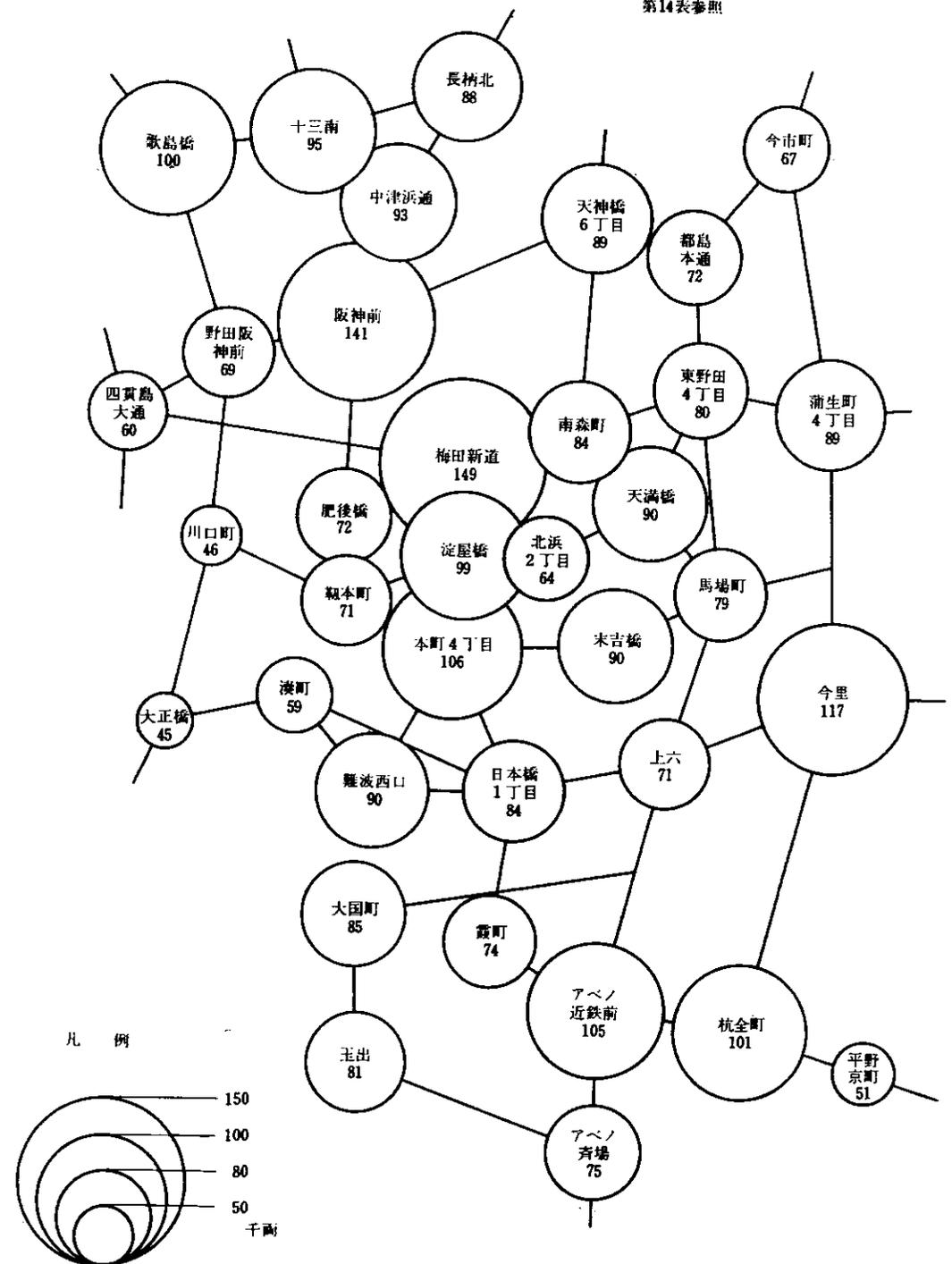
電話

府下における開通電話数は、昭41年度に100万件の大台にのったが、昭和42年度はさらにその15.5%増に当たる116万件余りに達した。また人口100人当り普及率でも、昭和39年にくらべると5件の増加に近い16.3件となったものの、一方では加入申込積滞数が約18万件を数えている。

なお府下における電話普及率の高い地域は、大阪市の22.0件(人口100人当)のほか箕面市18.1件、藤井寺市15.0件、東大阪市14.6件があるが、42年度末現在、府下都市地域では岸和田市、貝塚市、松原市を除いて、いずれも人口100人当り10件以上の普及率をみせている。

交差点別自動車交通量

第14表参照



第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況

本表は、鉄道統計規定に基づく資料を集計したもので、各駅の乗継ぎ人員および新聞雑誌扱いは含まれない。

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 東海道本線, 高橋茨千岸, 吹東新大塚, 環状線, 福野西弁大, 新芦寺桃鶴, 玉森京桜天, 桜島線, 安核, 関本線, 河柏志八久加平天今渡.

資料 日本国有鉄道関西支社「駅勢報告年報」。

第3表

国有鉄道各駅別旅客運輸状況(続)

Table with columns: 駅名, 乗車人員 (総数, 定期外, 定期, 定期率), 手小荷物 (発送個数, 到着個数), 旅客収入 (総額, うち定期, 定期率). Rows include 片町線, 長津河星忍, 四野住鴻徳, 放鳴片, 阪和線, 美南鶴長我, 孫子, 杉浅塚三百, 上津富北, 信和久東東, 和泉橋, 新和山和.

第4表 国有鉄道各駅別貨物運輸状況

Table showing freight transport status for national railways, including columns for station name, departure, arrival, and cargo volume in tons.

資料 日本国有鉄道関西支社「駅勢報告年報」。

第5表

府下私鉄各駅別乗車人員

南海電鉄、近畿日本鉄道、阪神電鉄は42年中の1日平均、京阪神急行電鉄、京阪電鉄は42年12月6日の交通調査による。(印は乗換駅を表す。)

Table showing passenger volume for private railways in the Osaka area, including columns for station name, total passengers, and passengers during specific periods.

資料 各私鉄本社。

第5表

府下私鉄各駅別乗車人員(続)

Table with columns for station names, passenger counts (total, regular, irregular), and line names. Includes stations like 阪急京都線, 宝線, 淡路線, etc.

第6表

大阪市高速鉄道(地下鉄)駅別乗降人員

43年11月14日実施の交通量調査による。

Table showing passenger boarding and alighting statistics for Osaka Metro lines (1, 2, 3, 4) at various stations. Columns include line/station, boarding/alighting counts, and specific station names.

資料 大阪市交通局。

第7表

交通公社等旅客あつ旋および荷物扱状況

Table showing passenger volume and baggage handling statistics for various transportation companies like Nippon Kōka Kaisha, JR, and others. Columns include company name, passenger count, and baggage volume.

資料 日本国有鉄道関西支社「駅務報告年報」。

第8表

市営電軌・バス

車両数、営業キロ数は各年度末現在数である。

Table with 4 main sections: 路面電車, 高速鉄道(地下鉄), and their respective metrics for years 39, 40, 41, and 42. Metrics include vehicle count, operating kilometers, passenger numbers, and revenue.

資料 大阪市交通局企画課。高槻市交通局。

第9表

私営鉄道事業概況

大阪府内に本社を有する6社のものをまとめたもので、いずれも年度中のものであるが、車両数は各年度末現在の保有数で機関車、客車その他を含む。

Table showing private railway business overview with columns for year, vehicle count, operating kilometers, and various performance metrics like passenger numbers and revenue.

資料 大阪陸運局「陸運要覧」。

第11表

主要交差点

昭和42年5月9日に実施した交差点別交通量調査の結果で、7時~19時の12時間について橋新歩道通行者を方向別に

Table of major intersection traffic volume with columns for direction (e.g., 南向, 北向) and intersection names (e.g., 天神橋, 梅田), showing pedestrian counts.

資料 大阪府警察本部「交通統計」

事業概況

Table for '無軌条電車(トロリーバス)' showing metrics like vehicle count, operating kilometers, passenger numbers, and revenue for years 39, 40, 41, and 42.

Table for '乗合自動車' (General Motor Vehicle) showing metrics like vehicle count, operating kilometers, passenger numbers, and revenue for years 39, 40, 41, and 42.

第10表

私営乗合自動車

昭和41年度以前は、大阪府下に本社を有する26会社のものをまとめたものである。昭和42年度は大阪府下のすべてのものをまとめたものである。車両数は年度末現在数である。

Table for private general motor vehicle business overview with columns for year, vehicle count, operating kilometers, and various performance metrics.

資料 大阪陸運局「陸運要覧」。

歩行者交通量

調査したものである。

Table of pedestrian traffic volume with columns for specific locations (e.g., 本町, 肥後橋) and pedestrian counts.

第12表

交通停滞発生状況

交通停滞とは500m以上の渋滞車列が30分以上継続した状態をいう。

Table with columns for month (1月 to 12月), total count (総数), and various time intervals (6時~8時, 8~10, etc.). Rows include years like 昭和39年 and 昭和42年, and specific locations like 茨田浜 and 四貫島大通.

資料 大阪府警察本部、交通情報センター。

第13表

大阪市内主要路線の車両交通量

主要路線について実施している路線別交通量調査の結果で7時~19時の12時間におよび調査地点を通行した車両について往復の流れをそれぞれ一つとして計上したものである。なお、軽車両は自転車、荷車等のことである。

Table with columns for route name (路線名), survey location (調査地点), and traffic volume for different vehicle types (乗用自動車, 貨物自動車, etc.) for two dates: 昭和42年11月17日 and 昭和41年11月8日.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

第14表

交差点別、時間別

昭和42年5月24日7時から25日7時までの24時間中の自動車の調査対象区別に交差点を直進、左(右)折したもの

Table with columns for intersection names, total counts, and hourly counts (7-8, 8-9, 9-10, 10-11, 11-12, 12-13, 13-14, 14-15, 15-16). Rows include various city districts like 市域内総数, 1 阪天神橋6丁, 2 阪天神橋6丁, etc.

資料 大阪府警察本部「交通量統計表」

自動車交通量(昼夜間)

に区分して調査した。交差点は市内40カ所市外13カ所計53カ所。

Table with columns for hourly counts (16-17, 17-18, 18-19, 19-20, 20-21, 21-22, 22-23, 23-24, 0-1, 1-2, 2-3, 3-4, 4-5, 5-6, 6-7) and intersection counts. Rows include 208 812, 216 133 196, 190 136 511, etc.

第15表

市郡別登録

各年とも年度末現在数。ただし、各年共軽自動車を除く。自動車の種類は道路運送車両法に基くもので、自動車のうち

Table with columns for City/County (市郡), Registration Year (昭和40年度, 昭和41年度, 昭和42年度), and Vehicle Type (Total, General, Small Four-wheel). Rows list various municipalities like Osaka, Sakai, and Hyogo.

資料 大阪府陸運事務所登録課。

第16表

旅客自動車輸送実績

自動車輸送統計(指定統計第99号)によるものである。自動車輸送実績は登録自動車を対象としており、軽自動車および小型二輪車の実績は含まない。なお、消防車、ブルドーザなども除いてある。

Table showing passenger bus transport performance by month/year, including columns for number of passengers (乗送人員) and kilometers traveled (走行キロ).

資料 運輸省「陸運統計年報」

自動車数

小型とはエンジンの総排気量が360ccをこえて2,000cc以下のもの、普通はそれ以上のものとして大別される。

Table showing the number of motor vehicles by type (Small three-wheeled, General, Small four-wheeled) and usage (Home, Business), with sub-categories for special uses like construction vehicles.

第17表

貨物自動車輸送実績

前表同注参照

Table showing freight bus transport performance by month/year, including columns for number of vehicles (輸送トン数) and kilometers traveled (走行キロ).

資料 運輸省「陸運統計年報」

第18表

大阪国際空港航空輸送量

国内線は日航、全日空、国際線は日航、キャセイパシフィック、中国民航のみの計数である。

Table with columns for Year/Month, Domestic Lines (Passenger/Freight), and International Lines (Passenger/Freight). Data spans from 1940 to 1942, with monthly breakdowns for 1942.

資料 運輸省大阪航空保安事務所。

第19表 船舶数

船舶船員統計調査規則に基づく近畿海運局管内の日本船舶に関するもので漁船を含まない。(各年7月1日現在)

Table showing ship counts by year and category (Total, Cargo, Passenger, Oil Tank, Other). Data spans from 1938 to 1942.

資料 近畿海運局運輸部輸送課。

第22表 海上出入

各年間中の数字で「港務統計調査」によるものである。40、41年の総数には、淡輪港、尾崎港、二色港の数が含まれている。

Table showing maritime trade statistics by commodity type (Agriculture, Metals, Chemicals, etc.) and port (Osaka, Sakai). Data spans from 1940 to 1942.

資料 大阪府土木部港務課、大阪市港務局「港勢一斑」。

第20表 入港船舶数

港務統計調査(指定統計)による各年間の数字である。

Table showing the number of ships entering ports, categorized by port name and ship type (Total, Foreign, Domestic). Data spans from 1940 to 1942.

資料 大阪府土木部港務課、大阪市港務局「港勢一斑」。

第21表 大阪港の乗降船客数

大阪市内中央突堤、弁天ふ頭および船着場(木津川、安治川)における乗降客数である。

Table showing passenger and cargo statistics for Osaka Port by route and year (1938-1942).

資料 大阪市港務局「港勢一斑」。

貨物数量

Table showing cargo volume statistics by port (Osaka, Sakai, etc.) and direction (Import/Export). Data spans from 1938 to 1942.

第 23 表

市町村別開通電話加入数

本表は各年度末現在における加入件数である。普及率は人口100人当り開通電話数であり、人口は各年10月1日現在である。

Table with columns for City/Town/Village, Telephone Numbers (昭和42, 41, 40, 39), and普及率 (100人当). Rows include total counts and various municipalities like 大阪市, 豊中市, etc.

資料 日本電信電話公社、近畿電気通信局「統計年報」。

第 24 表

地区別電話の状況

開通電話には臨時加入、普通公衆、委託公衆、局内公衆、特殊局内公衆、専用電話（よくそう対策用市内普通専用）を含む。船舶、特殊番号（緊急通報用を除く）電話および通話休止中、未設電話は除外、各年度末現在

Table showing telephone status by region (地区) for昭和42年 and昭和41, 39年. Columns include 局数, 開通電話 (総数, 利用種別), 公衆電話, 加入電話, 電話機, 開通電話数, 加入申込積滞数, etc.

資料 日本電信電話公社、近畿通信局「統計年報」。

第 25 表

団地自動電話の施設状況

昭和42年度末現在の大阪府下関係分である。

Table showing apartment automatic telephone installation status by area (收容局および団地名). Columns include 加入数, 団地全戸数, and specific area names like 枚方, 西野, etc.

資料 日本電信電話公社近畿電気通信局「統計年報」。

第 26 表

集団住宅電話の施設状況

昭和42年度末現在の大阪府下関係分である。

Table showing group housing telephone installation status by area (收容局および団地名). Columns include 局線数, 組電話機数, 合全戸数, and specific area names like 枚方, 中宮, etc.

資料 日本電信電話公社、近畿通信局「統計年報」。

第 27 表 電話番号簿発行冊数

総数の職業別番号簿の大阪市分は上巻のみ計上した。

年 度	総 数			大 阪 市				大 阪 府		
	総 数	50 音 別 番 号 簿	職 業 別 番 号 簿	総 数	職 業 別 番 号 簿		総 数	50 音 別 番 号 簿	職 業 別 番 号 簿	
					上 巻	下 巻				
昭和38年度	1 366 300	675 800	690 500	1 019 600	503 500	516 100	527 000	346 700	172 300	174 400
39	1 604 100	804 000	800 100	1 160 600	576 700	583 900	597 400	443 500	227 300	216 200
40	1 866 460	954 090	912 370	1 302 700	665 000	637 700	623 200	563 760	289 090	274 670
41	2 125 480	1 081 940	1 043 540	1 384 010	705 050	678 960	687 500	741 470	376 890	364 580
昭和42年度	3 137 830	1 217 800	1 920 030	2 273 000	785 240	748 000	739 760	864 830	432 560	432 270

資 料 近畿電気通信局「統計年報」。

第 29 表 地区別有料発信

公衆電話による市外通話は除く。

区 分	総 数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
昭和39年度	51 947	4 393	4 276	4 227	4 254	4 510
40	48 215	4 323	4 170	4 131	4 033	4 105
41	43 898	3 992	4 053	3 914	3 795	3 964
昭和42年度	38 327	3 400	3 340	3 257	3 245	3 395
堂島地区	4 084	362	357	349	355	368
天満地区	9 189	821	791	801	814	827
天王寺地区	5 139	467	458	450	433	447
難波地区	5 267	460	502	461	475	455
大阪地方	14 648	1 290	1 232	1 196	1 168	1 297

資 料 日本電信電話公社、近畿通信局「統計年報」。

第 30 表 地区別国内有料

区 分	総 数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
昭和39年度	8 199 725	717 815	674 913	644 886	661 082	663 107
40	7 647 597	704 988	646 116	540 762	599 886	606 291
41	7 247 770	682 661	612 869	512 971	527 286	563 233
昭和42年度	7 132 752	695 444	621 667	486 538	549 454	533 894
堂島地区	215 643	21 788	17 819	13 432	15 207	16 764
天満地区	503 590	51 326	44 331	32 859	40 861	45 083
天王寺地区	256 078	27 745	21 829	16 279	21 070	19 997
難波地区	186 757	17 941	16 273	13 050	14 190	15 690
大阪地方	1 101 647	118 455	97 086	68 062	77 268	82 938
大阪中報	4 869 037	458 189	424 329	342 856	380 858	353 422

資 料 日本電信電話公社、近畿通信局「統計年報」。

第 28 表 加入電信取扱状況

年 度	通 信 度 数			電 報 送 信
	総 数	市 内	市 外	
昭和39年度	3 284	589	2 025	1 035
40	4 693	843	2 695	441
41	6 013	1 046	3 850	458
昭和42年度	7 128	1 156	4 967	492

資 料 日本電信電話公社、近畿電気通信局「統計年報」。

市外通話度数

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
4 353	4 378	4 647	4 476	4 276	4 152	4 005
4 210	4 180	4 202	3 864	3 778	3 659	3 560
3 736	3 586	3 707	3 495	3 359	3 181	3 116
3 395	3 208	3 307	3 125	2 998	2 837	2 820
365	341	352	335	324	280	298
809	772	785	750	715	651	653
461	432	442	413	398	372	365
448	434	446	428	409	382	366
1 311	1 229	1 282	1 200	1 152	1 152	1 138

発信電報通数

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
634 446	719 376	652 492	722 729	640 792	615 488	852 599
638 474	689 595	623 878	658 544	591 148	571 354	776 561
503 540	668 683	615 777	642 187	601 265	549 057	768 241
489 530	655 042	612 839	601 260	583 541	580 269	723 274
14 389	19 977	17 952	19 064	19 232	17 120	22 899
32 861	45 148	40 237	42 698	39 167	38 263	50 756
17 844	23 324	21 714	22 452	20 138	19 166	24 520
12 121	15 523	14 764	19 163	14 855	14 902	18 285
72 948	98 274	88 062	88 414	99 751	86 778	123 611
339 367	452 796	430 110	409 469	390 398	404 040	483 203

第 31 表 郵便局数

いずれも大阪府内に所在する各年度未現在数であるが、「窓口分室」は省いてある。

年 度	総 数	普 通 局				特 定 局			簡 易 局
		計	集 配	鉄 郵	無 集 配	計	集 配	無 集 配	
昭 和 39 年 度	614	48	44	1	3	538	26	512	28
40	647	49	45	1	3	567	26	541	31
41	681	49	45	1	3	601	26	575	31
昭 和 42 年 度	707	52	48	1	3	626	22	604	29

資 料 郵政統計年報。

第 32 表 国内郵便物数(引受)

府下の郵便局が引受けた国内向け郵便物数である。通常第 5 種は廃止、小包有料総数には書籍を含む。

種 類	昭 和 42 年 度			昭 和 41 年 度			昭 和 40 年 度			
	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料	総 数	有 料	無 料	
通 常 総 数	869 863	854 703	15 160	844 377	830 264	14 113	829 916	817 856	12 060	
普 通	総 数	814 427	802 064	12 363	787 605	776 278	11 327	769 578	759 946	9 632
	第 1 種	468 849	458 046	10 803	470 315	460 490	9 825	180 714	172 755	7 959
	第 2 種	247 955	246 479	1 476	230 348	228 958	1 391	222 205	221 013	1 192
	第 3 種	96 821	96 737	84	86 203	86 091	112	77 697	77 532	165
	第 4 種	802	802	-	740	740	-	732	732	0
第 5 種	-	-	-	-	-	-	288 230	287 914	316	
特 殊	総 数	55 436	52 639	2 797	56 772	53 986	2 786	60 338	57 910	2 428
	普通速達留書	33 767	32 969	798	35 492	34 538	954	40 607	39 699	908
小 包 総 数	17 799	17 404	395	17 838	17 423	415	16 601	16 280	321	
	普通	13 633	13 420	214	13 044	12 843	201	11 510	11 349	161
特 殊	総 数	4 166	3 985	181	4 415	4 201	214	5 091	4 931	160
	普通速達留書	2 040	2 040	-	2 128	2 128	-	2 078	2 078	0
	留書	2 026	1 845	181	2 287	2 073	214	3 013	2 853	160

資 料 大阪郵政局「郵務要覧」

第 33 表 外国郵便物数(引受)

府下各郵便局が外国向けとして引受けた郵便物数である。

区 分	昭 和 42 年 度			昭 和 41 年 度			昭 和 40 年 度			
	総 数	普 通	書 留	総 数	普 通	書 留	総 数	普 通	書 留	
通 常 総 数	11 598	10 323	1 275	11 463	10 202	1 261	11 582	10 361	1 221	
航 空 便	総 数	9 631	8 396	1 235	9 363	8 149	1 214	9 350	8 168	1 182
	書状	6 530	5 620	910	6 310	5 374	936	5 882	5 049	833
	が業務用印刷品見本の他	306	306	-	308	308	-	297	297	-
	航空郵便物の他	1 314	1 207	107	1 267	1 185	82	436	370	66
	その他	1 237	1 059	178	1 229	1 078	151	1 211	1 139	72
船 便	総 数	244	204	40	249	204	45	235	193	42
	書状	1 967	1 927	40	2 100	2 053	47	2 232	2 193	39
	が業務用印刷品見本の他	374	354	20	421	399	22	445	426	19
	航空郵便物の他	153	153	0	183	183	-	147	147	-
	その他	1 240	1 228	12	1 262	1 246	16	61	59	2
小 包 総 数	383	383	0	384	383	1	364	361	3	
	航空	210	210	0	211	210	1	201	200	1
	船	173	173	-	173	173	-	163	161	2

資 料 大阪郵政局「郵務要覧」

第 12 章
商業および貿易